

日本のAIロボティクス知財戦略：2040年の市場獲得に向けた課題と提言

2040年目標：市場規模20兆円・世界シェア30%超へ

経済産業省主導：ロボット基盤モデル等へ400億円超投資計画

直面する「静かなボトルネック」 (知財上の問題点)

ロボット基盤モデルの知財ガバナンス不在
学習データ権利帰属・オープンソース化ライセンス未確定 (社会実装停滞リスク)



データ権利帰属の制度設計の遅れ
現場生成データ (メーカー・ユーザー・SIer) の権利不明確 (産業データスペース活用進まず)

生成AI特許における国際的な出願量格差
日本出願数は中国の10分の1以下 (グローバル市場参入リスク)

現状の強み (日本のアドバンテージ)

- ハードウェア・コアコンポーネントの圧倒的優位
精密減速機・サーボモーター・特殊センサー
世界市場約90%を日本企業が支配
- 世界で最もAIフレンドリーな著作権法
著作権法第30条の4
AI学習のための著作物利用が広く許容 (データ収集で優位)
- 世界最先端のSEP (標準必須特許) 紛争解決制度
東京地裁ガイドライン・調停制度で国際拠点化

課題解決のための7つの提言 (解決への道筋)

- 提言1: ロボット基盤モデル知財ガバナンス業の制定
学習データ3層ライセンス・デュアルライセンス収益モデル確立
- 提言2: 「AIロボット産業データスペース法」の制定
データ権利2分類 (本体・運用・伝調)・提供企業税制優遇
- 提言3: AIロボット特化のSEP先行取得プログラム
国際標準化と特許取得一体化
NEDO等による戦略的費用支援
- 提言6: 「AIロボット知財人材100倍計画」
大学院競合コース・弁理士訓練
手数料削減・現場エンジニア知財教育義務化

提言の優先度マトリックス (結論)

提言内容	緊急度	期待効果	実現可能性
1. 基盤モデル知財ガバナンス憲章	最高	高	高
6. 知財人材100倍計画	最高	高	高
2. 産業データスペース法	高	高	中
3. AIロボットSEP先行取得	高	高	高
7. EU AI法対応フレームワーク	高	高	高